



中小機構と日弁連の協定書では「震災で被害を受けた中小企業の再建が、被災地域やその住民の生活、経済の復興に止まらず、わが国全体の経済の健全なる運営や就業の機会を維持増大等にとって必要不可欠である」とした。その上で、「相互にこれら中小企業の再建及び復興の支援に協力する」としている。

具体的内容としては、中小機構が被災地域で行う①被災地域の中小企業者の復興に係る課題に関する助言業務②地域支援機関の要望等に基づく地域活性化に係る支援業務③これらの業務に関連する復興支援業務について日弁連は必要な協力をを行う。さらに日弁連は

被災地域の弁護士会に中小機構の依頼に応じて適切な弁護士を派遣専門家として推薦するなどの協力を行うよう要請するとともに、中小機構各支部と中小企業支援事業にかかる協議、協定の締結、情報交換などを行うよう要請し、援助を行う。中小機構は復興支援の際に発生する法務相談に対応するために弁護士会の協力を得て震災復興支援アドバイザー制度と相次いで策定しているが、震災から復興までの充実・強化を図る。ほかに中小機構と日弁連は、震災で被害を受けた中小企業の支援に必要な情報の提供、施策の提言や実施

中小企業庁と日弁連は中小企業の法的課題解決支援の共同コミニケを平成19年、22年と相次いで策定しているが、震災から復興までの充実・強化を図る。ほかに中小機構と日弁連は、震災で被害を受けた中小企業の支援に必要な情報の提供、施策の提言や実施

中小企業庁と日弁連は中小企業の法的課題解決支援の共同コミニケを平成19年、22年と相次いで策定しているが、震災から復興までの充実・強化を図る。ほかに中小機構と日弁連は、震災で被害を受けた中小企業の支援に必要な情報の提供、施策の提言や実施

「海外を身近に感じられる状況を社内に構築したかった」と、世界各国と密接に関係するのに、社内の国際化が遅れていると感じたのは5年前。チップとリードフレームの配線をする半導体製造装置、ワイヤボンダーの制御ユニットを主力に設計・製造する「テクニカ」の比留間良太社長(38)は、当時、専務は、アジアの優秀なエンジニアを求め始める。

そのころの国内の就職戦線は団塊世代の大量定年退職を控えた上、企業業績も回復して売り手市場。新規人材の採用が中小企業には「今では考えられないほど」の困難に直面していたことも背景にあった。

2005(平成17)年11月、ベトナム経済視察団に加わっ

### 目指せ！海外展開

<2>

訪れた日本語学校で、日系企業から派遣された生徒の目の輝きと語学習得の速さに驚いた。工学系ではトップレベルの国立ハノイ工科大学の卒業生が生徒で、CAD(コンピュータ)を使った設計)の操作も学んでいた。「ここなら」と思った。「設計は設備がいらないので初期投資は少ない。重要なのは人材」だからだ。

「高いオフィスを借りるより、気掛かりはあった。弱電系の

「高いオフィスを借りるより、気掛かりはあった。弱電系の

### (株)テクニカ ~ ベトナム



ベトナム法人のエンジニアの教育は日本でいい、日本語で対応できるスタッフが揃っている

設計やソフト開発を行う先行企業は少なく、インフラも十分に整備されているとは言えない。「中小企業は資本が小さいので、やっぱり気になります」。さまざまに模索していく中で、中小機構の中小企業国際化支援アドバイザー制度に行き着いた。翌月には的確なアドバイスを受けた。「ハノイはこういうところ。どのように進出したらい

小さなビルを1棟借りて駐在員も住んだ方が経済的だ、とか。また登記ライセンスの取得のために専門家を2、3人紹介してもらいました」

ベトナム進出を確信したのは日系の機械設計企業を訪問したときだ。ハノイ工科大学を卒業したエンジニアが設計内容を熱心に解説する姿を見て「質の高い設計ができる可能性がある」と

本人マネジャー1人が現地法人で働いている。最初に採用した全員は日本で研修を行った。「電気設計の仕事は覚えるには時間がかかります。やはり日本語も覚えてもらわないと」。インターネットのスカイプで会話し、日本の設計の担当者もたびたび現地に入って教える。技術レベルの幅を少なくする研修をしながら、パターン設計をベ

作業効率も精度も高い 経営のローカル化が課題

「高いオフィスを借りるより、気掛かりはあった。弱電系の

「高いオフィスを借りるより、気掛かりはあった。弱電系の

### 仮設店舗や仮設事務所・倉庫 10地区で相次ぎ着工



茨城県大洗町磯浜地区で「仮設事務所」が着工した(6月18日)

中小機構は、東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の中小企業などが早期に事業を再開できるように、仮設店舗・事務所など仮設施設整備事業に相次いで着工した。中小機構が実施する仮設施設整備事業は、被災事業者等が入居して事業を行うために、地元自治体が貸与を受けた土地を活用して、中小機構が仮設事業施設を建設して自治体に貸与

【塩釜市海岸通地区】  
 仮設店舗等  
 仮設店舗・仮設事務所・仮設倉庫  
 【宮古市田老向新田地区】(仮設店舗・仮設事務所・仮設工場)  
 【場所】岩手県宮古市田老向新田149番地  
 4区画数23区画  
 (仮設住宅と同一地区に整備) 仮設店舗・仮設事務所・仮設倉庫  
 【大洗町磯浜地区】(仮設事務所)  
 【場所】茨城県大洗町

【宮古市田老向新田地区】(仮設店舗・仮設事務所・仮設工場)  
 【場所】岩手県宮古市田老向新田149番地  
 4区画数23区画  
 (仮設住宅と同一地区に整備) 仮設店舗・仮設事務所・仮設倉庫  
 【大洗町磯浜地区】(仮設事務所)  
 【場所】茨城県大洗町



比留間社長  
 《企業概要》△代表者 比留間良太  
 ・代表取締役社長△所在地 東京都瑞穂町長岡3ノ7ノ11/電話 042-557-2200/創業 1979(昭和54)年/資本金 3000万円  
 △売上高 15億円(平成23年8月期予想)  
 【ベトナム法人 Technica Vietnam Co., Ltd.】△所在地 ハノイ市/創業 2006年/従業員 7人

トナムで行っている。「作業効率も精度も高い。優秀です」という出来あがった設計図は、インターネットで送られ、日本で製造する。物流がないので海外という距離感がない業種なもの強みだ。

だが、最近ではベトナムの給与水準が上がり、定率も低下している、という悩ましい現象が生じてきた中で、優秀な人材をどう確保するか。現地スタッフを経営陣に加えるローカル化を早く進め、こうした課題を解決したい。

ベトナムには月に1回は訪れ、現地社員との交流を図っている比留間社長。初めて訪れた

時には、価格が高い外資系スーパーマーケットはガラガラだったが、最近ではベトナム人が混み合ってきた。「富裕層が厚くなったのでしよう。車も増えて道路は混んできましたし、面白い国です」。そこで新しい事業の構想が膨らんできた。

まだ胸に秘めた状態とはいえず、「新しいものに貪欲なベトナムは発展途上。いろいろなビジネスを展開できる可能性がある」と言う。構想の「設計図」を書いている今、「いつでも気軽に相談できる中小機構の国際化支援アドバイザー制度はありがたい」という思いを強めている。